

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月30日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 (URL http://www.toyogosei.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 正輝
 問い合わせ先 役職名 経理部長
 氏名 木内 勉

TEL (047) 327-8034
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成17年5月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月22日

配当支払開始予定日 平成17年6月23日

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,760	(15.4)	1,775	(54.7)	1,545	(94.4)
16年3月期	10,195	(13.7)	1,148	(39.9)	794	(66.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	985	(232.1)	132	10	—	—	15.3	7.2	13.1			
16年3月期	296	(22.1)	36	44	—	—	5.9	4.0	7.8			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 7,119,531株 16年3月期 6,964,047株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	17	50	7	50	10	00	133	13.2	1.7
16年3月期	10	00	5	00	5	00	69	27.4	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭 記念配当2円50銭であります。

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	23,105		7,714		33.4		942 02	
16年3月期	20,094		5,156		25.7		734 75	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 8,141,510株 16年3月期 6,958,970株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,880株 16年3月期 34,420株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,785		△1,543		△69		668	
16年3月期	—		—		—		—	

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,000	830	490	12	00	—	—	—	—
通期	13,000	1,860	1,100	—	—	12	00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

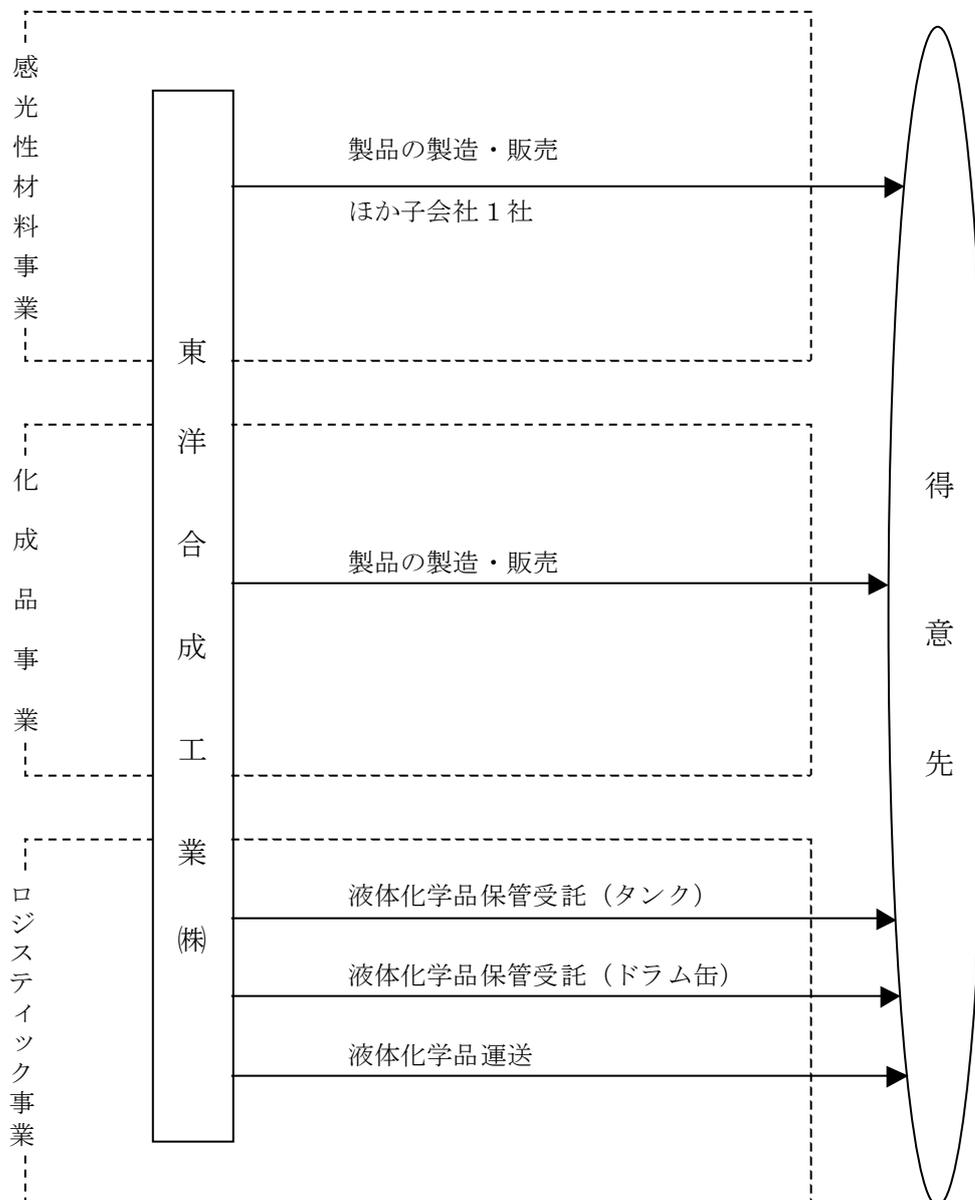
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1社)
ロジスティック事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数 1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「①光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスを開発する。②生産技術の高度化を推進し、市場競争に勝つ製品を製造する。③グローバルに企業活動を展開し、世界市場に独自の地歩を確立する。④社員の能力開発を常に向上させ、自身の限界にチャレンジし、社会に貢献し且つ自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、市民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの永続的發展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社グループは、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに指向し、地域社会のみならず地球環境の保全に全力を傾倒いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づく過去の配当実績は下表のとおりであります。

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり配当額	10	00	5	00	10	00	10	00	17	50
(うち中間配当額)	5	00	2	50	5	0	5	00	7	50

(注) 平成14年3月期は、79百万円の当期純損失を計上したため1株当たり5円(内中間配当2円50銭)の配当といたしました。

来期の配当につきましては、1株当たり普通配当24円(内中間配当12円)とさせていただきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識し、平成16年10月より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、さらに、積極的なIR活動、事業報告書やホームページでの情報開示の充実を行った結果、株主数は個人投資家を中心に当期末(平成17年3月末)3,700名を超えることができました。今後の施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討し決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様との利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社グループは、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定いたしておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待されるものと考えられますが、国際的に競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、シリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体制を構築することが必要であると考え、化成品事業の業容の拡大、ロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。この変化の激しい時代に対応できる体制を構築するため、平成15年4月1日より事業別組織への組織変更、賃金制度の変更を実施し、既に2年が経過し、着実に成果となって表れております。

[感光性材料事業]

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関しましては、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を着実に進めております。また、表示装置用感光材につきましては、液晶用の拡販に努めております。

情報化社会の進展にともなう「より小型で高機能な製品」を求める動きにより、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の種類増加と開発が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築く事を目指しております。

また、イオン性液体および電解液の製造ラインを新設し、感光材で培った合成方法、精製方法および分析方法を応用化することにより、エネルギー分野においても電解液およびイオン性液体の生産を開始し、需要開拓に努めております。

[化成品事業]

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料の開発に注力し、欧米向けを中心に市場開拓に努め、オランダに供給基地を設けました。今後はこの基地を基盤にEUを中心に市場開拓に努めます。

また、環境問題、省資源への関心の高まりから、製品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込める事から、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組みます。

[ロジスティック事業]

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得し液体化学品総合物流基地として差別化を計ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業におきましては、新たな分野のイオン性液体および電解液の量産設備を完成させました。この設備の稼働率の向上に向け、今後は新規の需要開拓に注力してまいります。一方で堅調な需要増が期待される液晶向け材料につきましては、需要に対応できるだけの生産能力増強に向け引き続き努力してまいります。

化成品事業におきましては、欧州市場への香料材料の物流体制が整いましたので需要の開拓に努力してまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。

ロジスティック事業におきましては、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実を努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況、および内部管理体制の整備・運用状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実は、経営上の最重点課題と認識し、次の通り経営管理組織の整備強化に努めております。

平成12年6月 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役1名増員監査役4名体制とする。

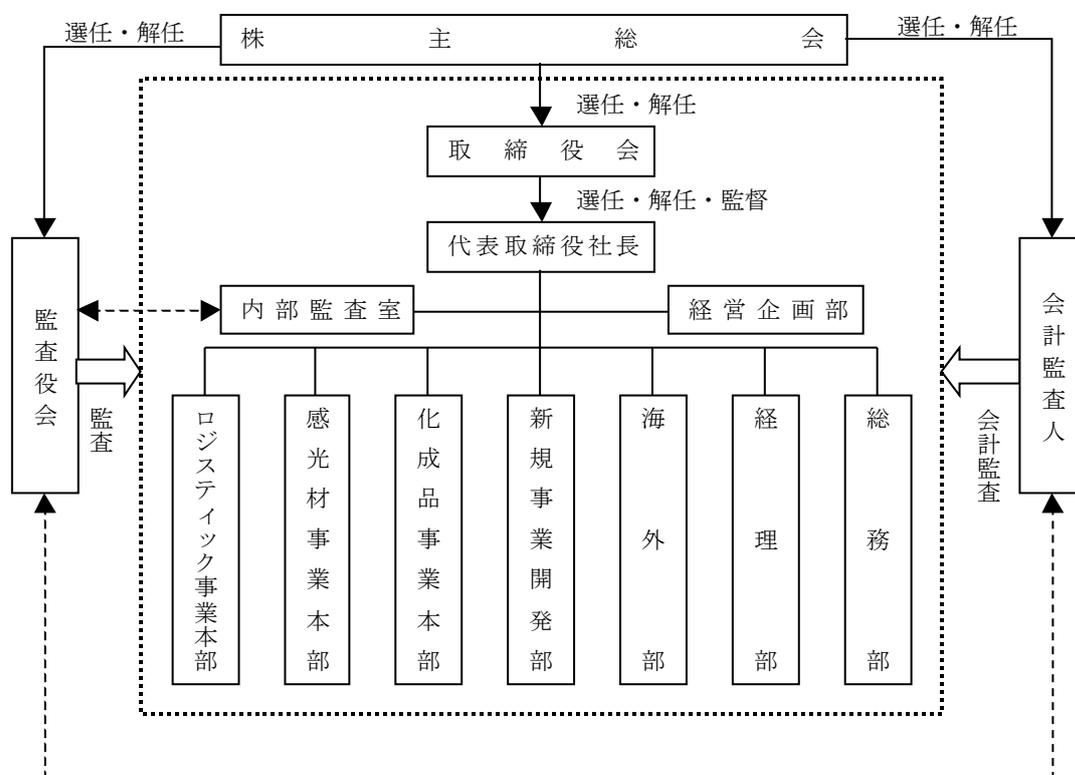
平成13年6月 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役1名任用。

平成14年6月 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年に変更。

平成15年4月 変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底および責任と権限の明確化を目指し、従来の職能別組織を製品開発から生産、営業までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更。

平成17年3月 社長直轄組織として「経営企画部」を設置し、事業本部及び本社管理部門を管理掌握する体制に変更。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

A. 取締役会

当社では月1回取締役会を開催し、常勤監査役のほか非常勤監査役も全員出席し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など、情報の共有化と経営上の諸問題につき活発な意見交換を行い、経営上の意思決定と業務執行の監視を行っております。

B. 監査役会

監査役はすべての取締役会に出席するほか、重要な会議にも随時出席しており、加えて各取締役と随時打合わせを実施するなど、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。

C. 内部監査

内部監査室を設置し、監査役・監査法人とも連携を密にし、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。

D. 会計監査その他

会計監査は新日本監査法人に依頼し、通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。また、顧問弁護士および顧問税理士から、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

[会計監査の状況]

監査法人：新日本監査法人

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 澤田 勲
指定社員 業務執行社員 須藤 修司

E. 当期の役員報酬および監査報酬

役員報酬の内訳

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 70,920千円（うち社外取締役 1名 6,000千円）

監査役 6名 14,700千円（うち社外監査役 4名 5,490千円）

2 利益処分による取締役賞与金

取締役 7名 37,540千円（うち社外取締役 1名 1,650千円）

監査役 4名 5,460千円（うち社外監査役 2名 2,260千円）

3 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 17,000千円

監査役 2名 4,000千円（うち社外監査役 2名 4,000千円）

（注）上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額23,130千円を支払っております。

監査報酬 監査証明に係わる報酬：16,500千円

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は、当社の取引先「住商ケミカル（株）」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の關係はありません。また現在兼務している「大塚化学ホールディングス（株）」取締役は非常勤であり同社と当社の取引關係はありません。また社外監査役1名は、当社の大株主である取引銀行の出身者であります。1名ともすでに銀行を退職しております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

A. 経営企画部の設置

社長直轄組織として経営企画部を設置し、事業本部及び本社管理部門を管理掌握する体制に変更し、事業本部制を更に強化しました。

B. 環境レポートの公表

環境保全活動の取組を経営上の重要課題の一つと位置付け、平成16年6月に環境問題への取り組みを中心に「東洋合成工業環境レポート2004」公表しました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、オリンピック効果もありデジタル家電が急成長し、ハイブリッド車といった日本企業が高い競争力を誇る商品の需要が世界的に拡大したこと、並びに主力輸出市場であるアジアが著しい経済成長を続けていることを背景に、輸出及び設備投資主導で回復が続きました。個人消費も、雇用の改善や購買意欲の持ち直しにより緩やかに増加しました。しかしながら、原油価格の高騰による市況への影響は深刻であり、さらにアメリカ経済の失速懸念によっても先行き不透明感が増幅しております。今回の景気拡大の特徴は、不良債権処理の進展、企業再編の活発化など、企業の経営改革が長期的に進み、企業体質が強化されたことです。今後、金融の量的緩和と政策が継続されるも、政府が規制改革や財政再建に取り組み、各企業が更なる自己改革と成長分野への資源配分を強化することによって、景気が安定的かつ持続的に成長することが期待されます。

こうした経済環境の中、当社の関連業界の半導体・電子部品業界は、期初はDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビを中心にデジタル家電の販売が好調に推移しましたが、後半は過剰生産で値崩れし、在庫調整が続きました。しかしながら長期的には、今後の成長も期待され、需要の増加に備えて設備投資は拡大局面にあります。しかし、もう一方の関連業界である化学産業界は、コアビジネスの強化、高付加価値領域への戦略展開による収益拡大を目指すとともにますます高まる環境、安全対策に対応を迫られております。

このような情勢下、当社は、感光性材料の需要増大に応じ、更なる増産体制の整備を進め、一方でイオン性液体及び電解液の量産設備も完成し、新たな分野への進出も果たしております。欧州中心の香料材料の営業展開は、ロッテルダムにストック倉庫が稼働し始めましたので、引き続き市場開拓と、売上増加にも努力いたしました。また、昨年9月で創業50周年を迎えることができ、新たな半世紀へ向けての第一歩をより確かなものにするためにコーポレートガバナンスの強化に引き続き努めております。

この結果、半導体・電子部品業界事業環境の好調さを受け主力の感光性材料事業の売上高が大幅に増加したことにより、当期の売上高は、11,760,707千円（前年同期比+1,565,035千円、+15.4%）となりました。損益面では、工場稼働率の向上と経費の削減に努めました結果、経常利益は、1,545,719千円（前年同期比+750,789千円、+94.4%）、当期純利益は985,493千円（前年同期比+688,733千円、+232.1%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電の好調な売行きにより、業績を引き続き堅調に伸ばしております。

こうした状況を受け、若干の在庫調整等の影響は見られたものの感光性材料の需要は期初より増加し続けており、用途別の売上高では、半導体向けが32.3%増加し、液晶向けが10.2%増加した結果、当事業の売上高は7,942,670千円（前年同期比+1,145,949千円、+16.9%）となりました。

[化成品事業]

当事業の関連業界である汎用化学品業界の国際競争は激しさを増しており、厳しい経営環境にあります。

こうしたなか、当社は欧州市場中心の香料材料の販売が奏功し、用途別の売上高では、香料材料が38.7%増加し、当事業の売上高は2,331,278千円（前年同期比+350,746千円、+17.7%）となりました。

[ロジスティック事業]

物流コスト削減のための物流基地の見直し、集約化の動きは続いており当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社は、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。

景気回復の兆しの中、液体化学品の物流量が増加し、タンク部門・ドラム倉庫部門共に稼働率が好調に推移し、当事業の売上高は1,486,758千円（前年同期比+68,339千円、+4.8%）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

当事業年度末における総資産は23,105,878千円となり、前期比3,011,326千円の増加となりました。

流動資産は8,162,137千円で、前期比781,298千円の増加となりましたが、これは定期預金解約等による現金及び預金の減少、たな卸資産及び売掛債権等の増加によるものであります。

固定資産は14,943,741千円で、前期比2,230,028千円の増加となりました。これは主に千葉工場第三感光材工場増設及びA r F製造設備新設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は9,976,254千円で、前期比1,981,386千円の増加となりました。これは設備支払手形、仕入債務、並びに未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は5,415,181千円で、前期比1,528,391千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

資本合計は7,714,443千円で、前期比2,558,331千円の増加となりました。これは主に新株式発行による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、171,721千円増加し、668,006千円となりました。これは営業活動で1,785,019千円の資金を獲得し、投資活動に1,543,487千円、財務活動に69,886千円の合計1,613,374千円の資金を使用した結果であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益1,550,874千円、減価償却費1,252,540千円、仕入債務の増加472,374千円、たな卸資産の増加△757,039千円、売上債権の増加△363,872千円などにより、1,785,019千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、千葉工場の第三感光材工場増設およびA r F製造設備などの有形固定資産の取得による支出2,196,025千円、定期預金解約による収入903,600千円などにより、1,543,487千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、株式の発行による収入1,637,600千円、短期借入金の増加額100,000千円、長期借入金の減少額1,759,955千円、配当金の支払額85,927千円などにより、69,886千円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	22.2	23.5	25.7	33.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.5	10.3	27.0	71.2
債務償還年数 (年)	30.1	5.1	7.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	9.0	5.9	8.0

(注) 1. 株主資本比率＝株主資本÷総資産

2. 時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

5. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数を、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成16年3月期以降につきましては、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、個別ベースにて記載しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、国際情勢の不安定材料はあるものの、I T関連分野の在庫調整圧力の緩和から、景気は緩やかな回復に向かうことが予想されます。

こうした経済環境から、次期の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円（前年同期比+1,239百万円、+10.5%）、営業利益2,160百万円（前年同期比+384百万円、+21.6%）、経常利益1,860百万円（前年同期比+314百万円、+20.3%）、当期純利益1,100百万円（前年同期比+114百万円、+11.6%）を予定しております。

(注)上記の見通しは、現時点における当社グループを取り巻く環境と、現時点で入手できた情報に基づき判断した予想であり、今後の事業環境等の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知お願います。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年2月10日付公募増資により1,424,000千円を調達するとともに、オーバーアロットメントによる売出しに係わる、三菱証券株式会社を割当先とする平成17年3月10日付第三者割当増資により213,600千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画および資金充当実績の概略は以下のとおりであります。

①資金使途計画

調達資金から新株発行諸費用を差し引いた手取額の内、千葉工場の第三感光材工場増設、およびArF製造設備資金に1,000,000千円を充当し、残額を借入金返済に充当する計画でありました。

②資金充当実績

平成17年2月10日に実施した公募増資、および平成17年3月10日に実施した第三者割当増資については、概ね計画どおり充当いたしました。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,732,985		1,240,706		
2. 受取手形		191,259		330,757		
3. 売掛金		2,207,603		2,431,977		
4. 製品		2,387,717		3,077,888		
5. 原材料		447,578		551,303		
6. 仕掛品		191,137		142,924		
7. 貯蔵品		23,051		34,409		
8. 前払費用		42,322		40,787		
9. 繰延税金資産		136,454		182,916		
10. その他		23,398		131,429		
11. 貸倒引当金		△2,670		△2,964		
流動資産合計		7,380,838	36.7	8,162,137	35.3	781,298
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,2	2,888,753		3,378,900		
2. 構築物	※1,2	1,516,305		1,663,792		
3. 機械及び装置	※1,2	3,052,648		3,822,220		
4. 船舶	※1	252		252		
5. 車両運搬具	※1	9,605		14,706		
6. 工具、器具及び備品	※1	232,830		285,431		
7. 土地	※2	3,770,306		3,973,392		
8. 建設仮勘定		295,868		769,465		
有形固定資産合計		11,766,572	58.6	13,908,161	60.2	2,141,589
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		100,000		100,000		
2. ソフトウェア		96,908		88,507		
3. その他		6,713		3,857		
無形固定資産合計		203,622	1.0	192,365	0.8	△11,256

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		348,595		393,360		
2. 関係会社株式		48,800		48,800		
3. 出資金		600		600		
4. 従業員長期貸付金		3,133		3,515		
5. 繰延税金資産		132,773		179,212		
6. その他		231,780		238,366		
7. 貸倒引当金		△22,162		△20,640		
投資その他の資産合計		743,519	3.7	843,214	3.7	99,695
固定資産合計		12,713,713	63.3	14,943,741	64.7	2,230,028
資産合計		20,094,552	100.0	23,105,878	100.0	3,011,326
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		809,968		1,119,115		
2. 買掛金		610,671		773,899		
3. 短期借入金	※2	2,500,000		2,600,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,696,705		2,599,500		
5. 未払金		467,134		795,663		
6. 未払費用		95,393		108,798		
7. 未払法人税等		222,924		553,832		
8. 預り金		8,497		9,279		
9. 賞与引当金		249,691		227,364		
10. 設備関係支払手形		332,350		1,169,277		
11. その他		1,529		19,524		
流動負債合計		7,994,867	39.8	9,976,254	43.2	1,981,386
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	6,127,795		4,465,045		
2. 退職給付引当金		712,998		854,802		
3. 役員退職慰労引当金		102,779		95,333		
固定負債合計		6,943,572	34.5	5,415,181	23.4	△1,528,391
負債合計		14,938,439	74.3	15,391,435	66.6	452,995

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	800,088	4.0	1,618,888	7.0	818,800
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		695,397		1,514,197		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		27,391		
資本剰余金合計		695,397	3.5	1,541,589	6.7	846,191
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		110,769		110,769		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		219,841		219,841		
(2) 別途積立金		2,950,000		3,100,000		
3. 当期末処分利益		335,047		1,040,553		
利益剰余金合計		3,615,657	18.0	4,471,163	19.3	855,505
IV その他有価証券評価差額金		56,662	0.3	83,491	0.4	26,829
V 自己株式	※4	△11,694	△0.1	△690	△0.0	11,004
資本合計		5,156,112	25.7	7,714,443	33.4	2,558,331
負債・資本合計		20,094,552	100.0	23,105,878	100.0	3,011,326

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
1. 商品売上高		53,477		70,455		
2. 製品売上高		8,671,391		10,118,956		
3. タンク営業収入		1,418,418		1,486,758		
4. その他売上高		52,383	10,195,671	84,537	11,760,707	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		51,490		67,120		
合計		51,490		67,120		
(3) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		51,490		67,120		
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		2,499,488		2,387,717		
(2) 当期製品製造原価		6,396,169		7,915,740		
合計		8,895,657		10,303,458		
(3) 他勘定振替高	※1	114,979		26,739		
(4) 期末製品たな卸高		2,387,717		3,077,888		
製品売上原価		6,392,959		7,198,830		
3. タンク営業原価		953,358		939,402		
4. その他売上原価		30,134	7,427,942	44,137	8,249,490	70.1
売上総利益			2,767,728		3,511,217	29.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,619,611		1,735,501	14.8
営業利益			1,148,116		1,775,715	15.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		474		299		
2. 受取配当金		9,018		6,732		
3. 受取技術指導料		8,982		40,167		
4. 受取保険金		6,061		—		
5. 受取家賃		7,113		—		
6. 受取損害賠償金		10,000		—		
7. 雑収入		8,938	50,589	14,617	61,817	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		240,437			223,008			
2. たな卸資産廃棄損		81,030			—			
3. 為替差損		30,813			15,973			
4. 雑損失		51,494	403,776	3.9	52,831	291,813	2.5	△111,963
経常利益			794,929	7.8		1,545,719	13.1	750,789
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		1,332			1,850			
2. 賞与引当金戻入額		9,331			26,505			
3. 固定資産売却益	※4	20	10,684	0.1	493	28,849	0.3	18,164
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	7,760			19,112			
2. 固定資産売却損	※6	31,241			3,922			
3. 子会社株式売却損		195,610			—			
4. ゴルフ会員権評価損	※7	—	234,611	2.3	660	23,694	0.2	△210,917
税引前当期純利益			571,002	5.6		1,550,874	13.2	979,872
法人税、住民税及び事業税		295,000			676,500			
過年度法人税等修正額		69,892			—			
法人税等調整額		△90,649	274,242	2.7	△111,118	565,381	4.8	291,138
当期純利益			296,759	2.9		985,493	8.4	688,733
前期繰越利益			73,082			107,252		
中間配当額			34,794			52,192		
当期末処分利益			335,047			1,040,553		

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,316,880	35.8	3,064,460	38.8
II 労務費		1,467,741	22.6	1,588,474	20.1
III 経費	※2	2,694,281	41.6	3,245,243	41.1
当期総製造費用		6,478,904	100.0	7,898,178	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,161		146,999	
計		6,552,065		8,045,178	
他勘定振替高	※3	8,896		11,097	
期末仕掛品たな卸高		146,999		118,340	
当期製品製造原価		6,396,169		7,915,740	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 899,475千円 電力料 284,368千円 燃料費 205,723千円 消耗品費 178,381千円 外注産廃処理費 170,695千円 荷役作業費 146,797千円 運賃 124,543千円 修繕費 107,886千円 荷造包装費 100,089千円 租税公課 80,656千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 948,694千円 電力料 303,872千円 燃料費 287,026千円 外注産廃処理費 280,609千円 消耗品費 235,752千円 荷役作業費 210,884千円 修繕費 173,468千円 運賃 138,513千円 荷造包装費 123,496千円 水道料 86,696千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 8,896千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 11,097千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		98,404	10.3	102,960	11.0
II 経費	※1	854,953	89.7	836,441	89.0
タンク営業原価		953,358	100.0	939,402	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	185,305千円	荷役作業費	181,874千円
減価償却費	175,134千円	減価償却費	156,048千円
運賃	122,313千円	運賃	143,769千円
荷造包装費	73,895千円	荷造包装費	79,944千円
租税公課	58,934千円	租税公課	57,781千円

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		1,550,874
減価償却費		1,252,540
引当金の増減額		110,802
受取利息及び受取配当金		△7,032
支払利息		223,008
損害賠償金		16,260
固定資産売却益		△493
固定資産除却損		19,112
固定資産売却損		3,922
売上債権の増減額		△363,872
たな卸資産の増減額		△757,039
仕入債務の増減額		472,374
消費税等の増減額		△147,037
その他		57,207
役員賞与の支払額		△43,000
小計		2,387,626
利息及び配当金の受取額		7,019
利息の支払額		△224,085
損害賠償金の支払額		△16,260
法人税等の支払額		△369,281
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,785,019

		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入れによる支出		△239,600
定期預金解約による収入		903,600
有形固定資産の取得による支出		△2,196,025
有形固定資産の売却による収入		14,379
有形固定資産の除却による支出		△17,578
無形固定資産の取得による支出		△8,259
投資有価証券の取得による支出		△718
投資有価証券の償還による収入		1,000
貸付による支出		△2,700
貸付金の回収による収入		2,317
その他		97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,543,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		7,450,000
短期借入金の返済による支出		△7,350,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,759,955
株式の発行による収入		1,637,600
自己株式の取得による支出		△72
自己株式の売却による収入		38,468
配当金の支払額		△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,886

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		76
V 現金及び現金同等物の増減 額		171,721
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		496,285
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	668,006

(注) 当期より連結財務諸表を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			335,047		1,040,553
II 利益処分額					
1. 配当金		34,794		81,415	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		43,000 (5,460)		45,000 (6,300)	
3. 任意積立金 別途積立金		150,000	227,794	800,000	926,415
III 次期繰越利益			107,252		114,137

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>5.</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. _____</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、たな卸資産廃棄損については営業外費用として計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、売上原価が89,317千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>この変更は、化成品事業で香料材料に本格参入したこと、及び感光性材料事業で製品群を拡充したことにより生産品種は増加し、これに加え、当社製品のライフサイクルが短縮したことで、廃棄対象品の発生が通常の生産活動の中で経常的であることが顕著となったため、行うものであります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期1,489千円)、受取家賃(当期3,341千円)及び受取損害賠償金(当期700千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																											
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,035,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,081,276千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,230,880千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45,340千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,486,667千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,888,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,770,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,811,900千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">328,089千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,217,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,229,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,691,405千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,981,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,901,700千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">6,993,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,420株であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,662千円であります。</p> <p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">248,817千円</p>	建物	3,035,159千円	構築物	4,081,276千円	機械及び装置	9,230,880千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	45,340千円	工具、器具及び備品	1,486,667千円	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円	長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,192,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,260,349千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,831,589千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49,514千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,555,484千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,378,308千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,973,392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,411,359千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">312,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,108,342千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,786,500千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,336,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,087,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,210,395千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,143,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,880株であります。</p> <p>5. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">発行形態</th> <th style="text-align: center;">増資(新株発行)</th> <th style="text-align: center;">第三者割当増資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: center;">平成17年2月10日</td> <td style="text-align: center;">平成17年3月10日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: center;">1,000,000株</td> <td style="text-align: center;">150,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: center;">1,424円</td> <td style="text-align: center;">1,424円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: center;">712円</td> <td style="text-align: center;">712円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83,491千円であります。</p> <p>7. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">66,797千円</p>	建物	3,192,612千円	構築物	4,260,349千円	機械及び装置	9,831,589千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	49,514千円	工具、器具及び備品	1,555,484千円	建物	3,378,308千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	3,973,392千円	計	8,411,359千円	建物	312,877千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	1,735,807千円	計	3,108,342千円	短期借入金	1,786,500千円	一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円	長期借入金	4,087,395千円	計	8,210,395千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	発行形態	増資(新株発行)	第三者割当増資	発行年月日	平成17年2月10日	平成17年3月10日	発行株式数	1,000,000株	150,000株	発行価格	1,424円	1,424円	資本組入額	712円	712円
建物	3,035,159千円																																																																																																											
構築物	4,081,276千円																																																																																																											
機械及び装置	9,230,880千円																																																																																																											
船舶	4,797千円																																																																																																											
車両運搬具	45,340千円																																																																																																											
工具、器具及び備品	1,486,667千円																																																																																																											
建物	2,888,014千円																																																																																																											
構築物	1,057,325千円																																																																																																											
機械及び装置	96,254千円																																																																																																											
土地	3,770,306千円																																																																																																											
計	7,811,900千円																																																																																																											
建物	328,089千円																																																																																																											
構築物	1,057,325千円																																																																																																											
機械及び装置	96,254千円																																																																																																											
土地	1,735,807千円																																																																																																											
計	3,217,476千円																																																																																																											
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円																																																																																																											
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																											
計	8,901,700千円																																																																																																											
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																										
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																										
建物	3,192,612千円																																																																																																											
構築物	4,260,349千円																																																																																																											
機械及び装置	9,831,589千円																																																																																																											
船舶	4,797千円																																																																																																											
車両運搬具	49,514千円																																																																																																											
工具、器具及び備品	1,555,484千円																																																																																																											
建物	3,378,308千円																																																																																																											
構築物	979,190千円																																																																																																											
機械及び装置	80,467千円																																																																																																											
土地	3,973,392千円																																																																																																											
計	8,411,359千円																																																																																																											
建物	312,877千円																																																																																																											
構築物	979,190千円																																																																																																											
機械及び装置	80,467千円																																																																																																											
土地	1,735,807千円																																																																																																											
計	3,108,342千円																																																																																																											
短期借入金	1,786,500千円																																																																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円																																																																																																											
長期借入金	4,087,395千円																																																																																																											
計	8,210,395千円																																																																																																											
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																										
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																																																										
発行形態	増資(新株発行)	第三者割当増資																																																																																																										
発行年月日	平成17年2月10日	平成17年3月10日																																																																																																										
発行株式数	1,000,000株	150,000株																																																																																																										
発行価格	1,424円	1,424円																																																																																																										
資本組入額	712円	712円																																																																																																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 383 770 495"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>2,900,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>2,900,000千円</u>	<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="836 383 1423 495"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>3,100,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	一千円	<u>差引額</u>	<u>3,100,000千円</u>
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	一千円												
<u>差引額</u>	<u>2,900,000千円</u>												
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円												
借入実行残高	一千円												
<u>差引額</u>	<u>3,100,000千円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">89,421千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,979千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">228,878千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">192,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,707千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">542,456千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,720千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,760千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,241千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	営業外費用	89,421千円	広告宣伝費	3,871千円	研究開発費	21,687千円	計	114,979千円	給料	228,878千円	運賃	192,478千円	役員報酬	95,550千円	支払手数料	95,156千円	減価償却費	59,785千円	退職給付費用	26,707千円	機械及び装置	20千円	構築物	1,834千円	機械及び装置	5,720千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	116千円	ソフトウェア	10千円	計	7,760千円	建物	6,125千円	機械及び装置	420千円	土地	24,694千円	計	31,241千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,739千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">247,813千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">209,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">96,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,299千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">520,796千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,573千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,112千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td> </tr> </table> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	広告宣伝費	5,936千円	研究開発費	20,802千円	計	26,739千円	給料	247,813千円	運賃	209,298千円	賞与	96,117千円	支払手数料	94,070千円	減価償却費	73,786千円	退職給付費用	33,967千円	賞与引当金繰入額	24,299千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円	工具、器具及び備品	493千円	建物	9,749千円	構築物	298千円	機械及び装置	7,573千円	車両運搬具	41千円	工具、器具及び備品	1,449千円	計	19,112千円	機械及び装置	1,256千円	その他	2,665千円	計	3,922千円
営業外費用	89,421千円																																																																																				
広告宣伝費	3,871千円																																																																																				
研究開発費	21,687千円																																																																																				
計	114,979千円																																																																																				
給料	228,878千円																																																																																				
運賃	192,478千円																																																																																				
役員報酬	95,550千円																																																																																				
支払手数料	95,156千円																																																																																				
減価償却費	59,785千円																																																																																				
退職給付費用	26,707千円																																																																																				
機械及び装置	20千円																																																																																				
構築物	1,834千円																																																																																				
機械及び装置	5,720千円																																																																																				
車両運搬具	78千円																																																																																				
工具、器具及び備品	116千円																																																																																				
ソフトウェア	10千円																																																																																				
計	7,760千円																																																																																				
建物	6,125千円																																																																																				
機械及び装置	420千円																																																																																				
土地	24,694千円																																																																																				
計	31,241千円																																																																																				
広告宣伝費	5,936千円																																																																																				
研究開発費	20,802千円																																																																																				
計	26,739千円																																																																																				
給料	247,813千円																																																																																				
運賃	209,298千円																																																																																				
賞与	96,117千円																																																																																				
支払手数料	94,070千円																																																																																				
減価償却費	73,786千円																																																																																				
退職給付費用	33,967千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	24,299千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円																																																																																				
工具、器具及び備品	493千円																																																																																				
建物	9,749千円																																																																																				
構築物	298千円																																																																																				
機械及び装置	7,573千円																																																																																				
車両運搬具	41千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,449千円																																																																																				
計	19,112千円																																																																																				
機械及び装置	1,256千円																																																																																				
その他	2,665千円																																																																																				
計	3,922千円																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,240,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△572,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240,706千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△572,700千円	現金及び現金同等物	668,006千円
現金及び預金勘定	1,240,706千円						
預入期間が3か月を超える定期預金	△572,700千円						
現金及び現金同等物	668,006千円						

① リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

② 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			当事業年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	104,298	216,876	112,578	105,016	262,243	157,226
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計		104,298	216,876	112,578	105,016	262,243	157,226
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
合計		104,298	216,876	112,578	105,016	262,243	157,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,819	128,217
非公募の内国債券	3,899	2,899
計	131,718	131,116

③ デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△712,998	△854,802
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△712,998	△854,802
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6) (千円)	△712,998	△854,802
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△712,998	△854,802

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	229,608	188,981
(1) 勤務費用 (千円)	50,470	62,010
(2) 利息費用 (千円)	16,649	14,943
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,813	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,675	112,027

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,563千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,968千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 269,227千円</p>	賞与引当金	100,975千円	退職給付引当金	257,682千円	役員退職慰労引当金	41,563千円	未払事業税	21,625千円	その他	35,121千円	小計	456,968千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△38,472千円	小計	△187,740千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△56,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 362,129千円</p>	賞与引当金	91,946千円	退職給付引当金	330,355千円	役員退職慰労引当金	38,552千円	未払事業税	44,915千円	その他	62,316千円	小計	568,086千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△56,689千円	小計	△205,957千円
賞与引当金	100,975千円																																				
退職給付引当金	257,682千円																																				
役員退職慰労引当金	41,563千円																																				
未払事業税	21,625千円																																				
その他	35,121千円																																				
小計	456,968千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																				
その他有価証券評価差額金	△38,472千円																																				
小計	△187,740千円																																				
賞与引当金	91,946千円																																				
退職給付引当金	330,355千円																																				
役員退職慰労引当金	38,552千円																																				
未払事業税	44,915千円																																				
その他	62,316千円																																				
小計	568,086千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																				
その他有価証券評価差額金	△56,689千円																																				
小計	△205,957千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">12.67%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割等	1.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%	過年度法人税等修正額	12.67%	特別税額控除等	△9.08%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	住民税均等割等	0.41%	特別税額控除等	△5.21%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%								
法定実効税率 (調整)	41.74%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																				
住民税均等割等	1.11%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%																																				
過年度法人税等修正額	12.67%																																				
特別税額控除等	△9.08%																																				
その他	△0.12%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%																																				
法定実効税率 (調整)	40.44%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																				
住民税均等割等	0.41%																																				
特別税額控除等	△5.21%																																				
その他	0.44%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,386千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																				

⑥ 持分法損益等

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	_____	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村 正子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	—	—	土地賃借	1,714	—	—
	木村 琢	—	—	ケミカルトランスポート㈱代表取締役社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	株式譲渡	95,976	—	—

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 株式譲渡価額は、第三者の株価算定に基づく適正な価額によっています。

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	木村正子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
	ケミカルトランスポート㈱ ※1	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有) 直接 0.5	—	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	364,999	買掛金等	56,746

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	734.75円	1株当たり純資産額	942.02円
1株当たり当期純利益金額	36.44円	1株当たり当期純利益金額	132.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	296,759	985,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,000	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,000)	(45,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,759	940,493
期中平均株式数(株)	6,964,047	7,119,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	9,502,288千円	30.3%
化成品事業	2,933,937千円	27.0%
合計	12,436,225千円	29.5%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	7,942,670千円	16.9%
化成品事業	2,331,278千円	17.7%
ロジスティック事業	1,486,758千円	4.8%
合計	11,760,707千円	15.4%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	—	—	1,334,986	52.7
ヨーロッパ	—	—	356,737	14.1
アジア	—	—	796,504	31.5
その他	—	—	43,923	1.7
合計	—	—	2,532,151 (21.5%)	100.0

(注) () 内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	—	—	2,511,257	21.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. なお前事業年度については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

7. 役員の異動

(平成17年6月22日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

取締役化成品事業本部長	小野 淳一	(現 化成品事業本部長)
取締役経理部長	木内 勉	(現 経理部長)
取締役ロジスティック事業本部長	渡辺 宏一	(現 ロジスティック事業本部長)